

# 教職員の働き方改革実行計画【概要】

平成30年3月6日京都府教育委員会策定

## はじめに

- 平成29年12月、中央教育審議会の中間まとめを踏まえ、文部科学省において「学校における働き方改革に関する緊急対策」を決定
- 過労死ライン以上残業している教員は全国と比較して多く、長時間勤務の是正は一刻の猶予も許されない深刻な状況（※）
- 京都府教育委員会は、各市町（組合）教育委員会・各学校と連携・協働して、教職員の働き方改革の取組を強力に推進

※ 小学校52%：全国34%、中学校72%：全国58%、高校38%、特別支援学校31%

## 取組方針

- 1. 学校運営・指導体制の充実・強化**
  - (1) 学校指導体制の充実・強化（英語教育推進教員の配置など）
  - (2) 学校運営体制の充実・強化（主幹教諭の配置、共同学校事務室の設置）
- 2. 専門スタッフの配置等の促進**
  - (1) スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの体制拡充
  - (2) スクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員の配置促進
- 3. 部活動運営の適正化と教員の負担軽減**
  - (1) 京都府としての部活動指針（仮称）の策定
  - (2) 休日行事・大会の精選
  - (3) スキルアップコーチ（部活動指導員・外部指導者）による部活動支援
- 4. 学校業務の更なる改善の推進**
  - (1) 教育委員会が主体となった業務改善の取組
  - (2) 研修等の重複解消・精選、研究指定の在り方の見直し
  - (3) 統合型校務支援システムの導入・ICTの活用
  - (4) 学校給食費の公会計化等
- 5. 学校組織マネジメント力の更なる向上**
  - (1) 校長の学校組織マネジメント機能の強化
  - (2) 学校組織マネジメントに関する研修内容の見直し
  - (3) 「京都式チーム学校推進校」による実践研究
- 6. 学校における「勤務時間」を意識した働き方の推進**
  - (1) 学校における出退勤時刻の記録
  - (2) 夜間の電話に対する留守番電話の設置等の取組
  - (3) 教職員の意識改革に向けたキャンペーン等
- 7. 学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働の推進**
  - (1) 保護者や地域住民の理解を深めるキャンペーン等
  - (2) PTAと連携・協働した働き方改革の取組の具体化
  - (3) 学校と地域が連携・協働した活動への支援
- 8. 数値目標の設定による進捗管理**

## 評価指標（KPI）

- 府立学校にあっては、衛生委員会を活用するなどにより更なる業務改善を実施し、3年間で、教員の時間外勤務を20%縮減します。
- 市町(組合)立学校にあっては、重点モデル地域の取組等を参考に、3年間で、教員の時間外勤務を20%縮減します。
- キャンペーンの実施等により教員の意識改革を行い、昼間に勤務する学校にあっては、3年間で、残業したとしても原則午後8時までの退勤を100%達成します。(非常災害時等による臨時・緊急の場合は除きます。)
- 学校評価と連動した業務改善の点検・評価を行いつつ、毎年度、1校1項目以上業務改善の実施を100%継続します。
- 府の部活動指針(仮称)に基づき各学校における部活動運営方針を策定し、休養日の設定を徹底するなど、部活動の適正化を推進することにより、3年間で、教員の休日における部活動指導を20%縮減します。
- 校長のリーダーシップによる学校組織マネジメントを強化し、業務改善の実施により、3年間で、教員の多忙感や負担感を30%減少させます。
- こうした取組を通じて教員の負担を軽減し、3年間で、教育の質の担保につながる授業準備や教材研究、自己啓発等のための時間を30%増加させます。
- こうした取組を通じて、3年間で、自己の指導力量が高まっていると実感する教員の割合を倍増させます。
- こうした取組を通じて、3年間で、児童生徒の指導が充実していると実感する教員の割合を倍増させます。

### ○ 年次目標とする指標（平成29年度を基準）

評価指標（KPI）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1. 教員の時間外勤務を縮減	10%縮減	15%縮減	20%縮減
2. 原則8時までの退勤	50%達成	80%達成	100%達成
3. 1校1項目以上業務改善を実施	100%実施	100%実施	100%実施
4. 教員の休日の部活動指導を縮減	15%縮減	18%縮減	20%縮減
5. 教員の多忙感・負担感を減少	10%減少	20%減少	30%減少
6. 授業準備、教材研究、自己啓発等のための時間を増加	10%増加	20%増加	30%増加
7. 自己の指導力量が高まっていると実感する教員の割合が増加	1.2倍	1.5倍	倍増
8. 児童生徒の指導が充実していると実感する教員の割合が増加	1.2倍	1.5倍	倍増